

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
器具備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。
- (3) 消費税の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	49,602,940	41,794	0	49,644,734
小 計	49,602,940	41,794	0	49,644,734
特定資産				
投資有価証券	502,720,626	1,319,000	571,135	503,468,491
特定定期預金	13,837,875	0	0	13,837,875
小 計	516,558,501	1,319,000	571,135	517,306,366
合 計	566,161,441	1,360,794	571,135	566,951,100

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	49,644,734	( 49,644,734)	( 0)	( 0)
小 計	49,644,734	( 49,644,734)	( 0)	( 0)
特定資産				
投資有価証券	503,468,491	(502,149,491)	( 1,319,000)	( 0)
特定定期預金	13,837,875	( 13,837,875)	( 0)	( 0)
小 計	517,306,366	(515,987,366)	( 1,319,000)	( 0)
合 計	566,951,100	(565,632,100)	( 1,319,000)	( 0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
メダル刻印原型	300,000	299,999	1
ソフトウェア (WEB (助成・褒賞) 申請システム)	4,950,000	495,000	4,455,000
ソフトウェア (PCA会計システム)	543,400	27,170	516,230
合 計	5,793,400	822,169	4,971,231

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
20年利付国債（第122回）	49,644,734	56,875,000	7,230,266
第21回みずほFG劣後	101,492,616	100,260,000	-1,232,616
第6回日本生命劣後ローン流動化第1回劣後債	101,279,165	98,868,000	-2,411,165
第2回日本生命劣後ローン流動化第1回劣後債	100,901,648	100,479,800	-421,848
20年利付国債（第61回）	99,937,966	101,040,000	1,102,034
20年利付国債（第120回）	99,857,096	111,818,000	11,960,904
合 計	553,113,225	569,340,800	16,227,575

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金の振替額（財団管理費用）	7,000,000
合 計	7,000,000